

事業番号	09 05 01	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課・室	農地整備課	

## 1 現状と課題

- ・第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）に基づき進めているが、令和6年度末の県の進捗率は、面積ベースで39%であり、全国の53%より遅れている。
  - ・地籍調査事業は、東日本大震災後の迅速な復旧・復興に寄与したことから、その必要性・重要性が再認識され、事業の進捗を早めることが急務となっている。

## 2 事業目的

土地の境界確定により、成果を国土の保全や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などに活用するため地籍の明確化を進める。  
第7次国土調査十箇年計画（B2～B11）目標面積 187km<sup>2</sup>

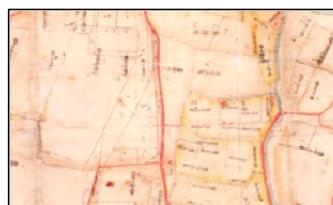
### 3 事業目的を達成するための取組

## ①市町村が行う地籍調査への補助

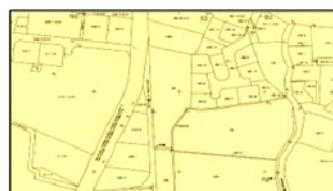
- 土地の境界確定により地籍を明確化するための調査・測量を実施  
・地籍調査では、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査  
並びに境界測量と面積計算を行い、地図及び簿冊を作成

### 【地籍調査の効果】

- ・社会資本整備の円滑化  
道路などの社会資本整備に当たり、用地取得を円滑に行うことが可能となる
  - ・災害復旧の迅速化  
災害後に元の位置が容易に確認でき、迅速な復旧に役立つ
  - ・都市開発等の活性化  
開発予定区域の土地の境界等を明確にし、円滑な用地調整が可能となる
  - ・森林施業・保全の円滑化  
森林施業・保全に必要な間伐や路網整備を円滑に行うことが可能となる
  - ・課税の適正化  
面積が正確に測量されるため、課税の適正化に役立つ



公図（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

4 成果指標

(推移の凡例 ↗・改善 ↘・悪化 ⇒・変化なし =・数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移		見込	推移			
①	実施市町村における調査面積 (累計)	km <sup>2</sup>	38	45	↗		51	↗	60	／＼	令和8年度実施市町村の要望に基づく調査予定面積から60km <sup>2</sup> (累計)を目標に設定。

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

## 6 事業コスト

(単位：千円、人)

事業番号	09 05 01	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課・室	農地整備課	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	地籍を明確にする事業	260,304 千円	264,255 千円	予算案 347,057 要求 516,433 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地籍調査事業	補助金	土地の境界確定により地籍を明確化するため、市町村が実施する地籍調査を対象に補助金を交付 補助事業実施市町村 33市町村	
2	土地分類基本調査事業	直接	土地について、土性、土壤の物理的化学的性質、その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い分類し、その結果から図面及び簿冊を作成 図面印刷 1件	